

### 令和元年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月14日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所

東

コード番号 2700 URL http://www.kitoku-shinryo.co.jp/

者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 平山 惇

問合せ先責任者(役職名)取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名)稲垣 英樹

(TEL) 03-3233-5121

四半期報告書提出予定日

令和元年5月15日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

四半期決算説明会開催の有無

1. 令和元年12月期第1四半期の連結業績(平成31年1月1日~平成31年3月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	富 営業利益		益	経常利益		親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第1四半期	29, 101	△2.1	189	△38.1	186	△38. 2	114	△40. 2
30年12月期第1四半期	29, 715	19. 4	305	183. 4	301	203. 3	191	△66.8
(注) 匀饪利益 元年12日期	笋 1 加 半 期	02품-	万田( —	06) 30年	10日	半期	<b>△12百万田</b> (	<b>– %</b> )

(注) 包括利益 元年12月期第1四半期

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第1四半期	69. 44	_
30年12月期第1四半期	120. 43	_

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期 首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年12月期第1四半期	28, 781	9, 347	32. 0
30年12月期	34, 222	9, 296	26. 8

<sup>(</sup>参考) 自己資本 元年12月期第1四半期 9,213百万円

30年12月期 9.169百万円

### 2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭			
30年12月期	_	5. 00	_	25. 00	_			
元年12月期	_							
元年12月期(予想)		25. 00	_	25. 00	50.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年12月期の1 株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「一」として記載 しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金が10円となります。

#### 3. 令和元年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日~令和元年12月31日)

(%表示は 対前期増減率)

						(7052711	Q \ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		
	売上	高	営業	利益	経常	利益	親会社株 する当期	主に帰属 月純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112, 000	△2.1	700	△12.8	700	△15.4	460	62. 5	278. 37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

<sup>※「『</sup>税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結 会計期間の期首から適用しており、平成30年12月期の連結財政状態については、遡及適用後の数値を記載しておりま す。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

元年12月期 1 Q	1, 706, 000株	30年12月期	1, 706, 000株
元年12月期 1 Q	53, 530株	30年12月期	53, 530株
元年12月期 1 Q	1, 652, 470株	30年12月期 1 Q	1, 592, 866株

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の 期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
  - ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	•••••	2
(1)経営成績に関する説明		2
(2) 財政状態に関する説明		2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記		3
(1) 四半期連結貸借対照表		3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書		5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項		7
(継続企業の前提に関する注記)		7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)		7
(追加情報)		7

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成31年1月1日~平成31年3月31日)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しが見られるものの、米中間の貿易摩擦の緊張の高まりによる世界経済への影響等、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、先行きへの不安から消費者の生活必需品や外食等への支出に対する節約志向が継続しました。

当社グループの売上高については、主力の米穀事業において、国産米の取引価格が高い水準で推移するなか拡販に努めたものの、少子高齢化や食の多様化、糖質制限等による米の消費減少が継続し、前年同期と比較して外国産米の販売が減少したこと、玄米販売が低調だったこと等から29,101百万円(前年同期比2,1%減)となりました。

損益面では、米穀事業において業務用向けの低価格米の調達難が継続しているなか、コスト削減に取組んだものの、価格競争によって利益率が低下し、営業利益は189百万円(前年同期比38.1%減)、経常利益は186百万円(前年同期比38.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,781百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,440百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額674百万円等に対し、前渡金の減少額3,638百万円、たな卸資産の減少額2,470百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が19,434百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,492百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額325百万円等に対し、短期借入金の減少額2,494百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少額967百万円、未払法人税等の減少額123百万円、その他流動負債の減少額2,216百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が9,347百万円となり、前連結会計年度末と比べ51百万円の増加となりました。 これは主にその他有価証券評価差額金の減少額77百万円に対し、利益剰余金の増加額73百万円、繰延ヘッジ損益の 増加額47百万円等があったためであります。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	(平成30年12月31日)	(平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 794, 082	3, 468, 66
受取手形及び売掛金	9, 546, 665	9, 444, 67
商品及び製品	5, 193, 265	4, 200, 46
仕掛品	357, 500	264, 45
原材料及び貯蔵品	4, 656, 679	3, 272, 19
前渡金	3, 726, 795	88, 77
未収入金	49, 370	36, 30
未収還付法人税等	105	-
その他	166, 920	234, 51
貸倒引当金	△365	△35
流動資産合計	26, 491, 020	21, 009, 69
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 659, 928	1, 859, 06
機械装置及び運搬具(純額)	923, 362	948, 51
土地	2, 079, 537	2, 079, 53
リース資産 (純額)	11, 965	10, 65
その他(純額)	107, 586	26, 82
有形固定資産合計	4, 782, 381	4, 924, 59
無形固定資産		
ソフトウエア	9, 327	15, 44
リース資産	2, 793	2, 39
その他	22, 931	22, 90
無形固定資産合計	35, 052	40, 74
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 485, 282	2, 378, 77
長期貸付金	1, 191	1, 11
長期前払費用	31, 147	29, 28
リース債権	17, 106	16, 50
その他	380, 791	382, 32
貸倒引当金	$\triangle 1,401$	$\triangle 1, 32$
投資その他の資産合計	2, 914, 117	2, 806, 65
固定資産合計	7, 731, 551	7, 771, 99
資産合計	34, 222, 571	28, 781, 69

-	単	14		千	Ш	١)
- 1		11/	- 1	- 1		1 /

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 550, 292	4, 876, 079
短期借入金	6, 120, 901	3, 626, 146
1年内返済予定の長期借入金	3, 720, 794	3, 478, 216
リース債務	6, 824	6, 824
未払金	1, 178, 987	1, 104, 057
未払法人税等	207, 277	83, 938
賞与引当金	186, 154	282, 267
その他	2, 993, 869	777, 586
流動負債合計	18, 965, 102	14, 235, 117
固定負債		
長期借入金	5, 521, 043	4, 795, 833
リース債務	7, 934	6, 228
繰延税金負債	220, 919	181, 809
役員退職慰労引当金	108, 150	112, 225
資産除去債務	83, 970	84, 037
その他	18, 999	18, 789
固定負債合計	5, 961, 016	5, 198, 924
負債合計	24, 926, 118	19, 434, 041
純資産の部		
株主資本		
資本金	529, 500	529, 500
資本剰余金	380, 169	380, 169
利益剰余金	8, 093, 960	8, 167, 401
自己株式	△169, 018	△169, 018
株主資本合計	8, 834, 611	8, 908, 052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452, 063	374, 409
繰延ヘッジ損益	△64, 544	△17, 505
為替換算調整勘定	△52, 551	△51, 564
その他の包括利益累計額合計	334, 967	305, 339
非支配株主持分	126, 873	134, 257
純資産合計	9, 296, 453	9, 347, 649
負債純資産合計	34, 222, 571	28, 781, 690

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日	(単位:千円) 当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日
	至 平成30年3月31日)	至 平成31年3月31日)
売上高	29, 715, 980	29, 101, 686
売上原価	28, 101, 831	27, 604, 321
売上総利益	1,614,148	1, 497, 364
販売費及び一般管理費	1, 308, 622	1, 308, 238
営業利益	305, 526	189, 126
営業外収益		
受取利息	1, 682	1, 454
受取配当金	2, 362	3, 367
受取保険金	9, 157	419
不動産賃貸料	5, 719	5, 905
貸倒引当金戻入額	812	92
その他	12, 192	13, 705
営業外収益合計	31, 927	24, 943
営業外費用		
支払利息	19, 480	20, 760
不動産賃貸費用	1, 979	1,960
為替差損	12, 039	1,819
その他	2, 373	3, 048
営業外費用合計	35, 873	27, 590
経常利益	301, 580	186, 479
特別利益		
固定資産売却益	_	713
補助金収入	2, 776	_
特別利益合計	2, 776	713
特別損失		
固定資産除却損	0	1,603
役員退職慰労金	11, 325	_
解体撤去費用	_	15, 100
特別損失合計	11, 325	16, 703
税金等調整前四半期純利益	293, 031	170, 490
法人税、住民税及び事業税	121, 376	73, 902
法人税等調整額	△22, 536	$\triangle 25,534$
法人税等合計	98, 840	48, 367
四半期純利益	194, 191	122, 122
非支配株主に帰属する四半期純利益	2, 359	7, 370
親会社株主に帰属する四半期純利益	191, 831	114, 752

# 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)
四半期純利益	194, 191	122, 122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83, 006	△77, 653
繰延ヘッジ損益	△104, 964	47, 038
為替換算調整勘定	△18, 794	1,000
その他の包括利益合計	△206, 765	△29, 615
四半期包括利益	△12, 574	92, 507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7, 680	85, 123
非支配株主に係る四半期包括利益	△4, 893	7, 383

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

### (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。